

經濟論叢

第113卷 第1号

島 恭彦教授記念號

献 辞	木 原 正 雄	
現代世界の労働者階級	大 橋 隆 憲	1
所得税制史にかんする一つの覚書	廣 田 司 朗	31
大蔵省預金部改革前後	宮 本 憲 一	48
マルクス経済学と財政論	斎 藤 博	81
インフレーション研究の課題	横 尾 邦 夫	101
「向坂派」国家独占資本主義論の論理構造	坂 井 昭 夫	119
ニューディール期における政府金融機関の活動	青 木 圭 介	139
行政手段と公務労働	池 上 惇	165

島 恭彦 教授 略歴・著作目録

昭和49年1月

京 都 大 學 經 濟 學 會

現代世界の労働者階級

—統計による把握の問題点—

大 橋 隆 憲

まえがき

1973年4月10日から15日まで、チリのサンチャゴでチリ中央労働組合(CUT)主催の「多国籍企業に対する世界労働組合集会」が開催された。チリ中央労働組合は現在、国際組織に属していないが、この組合の世界集会の呼びかけは、組織系列を超えて多くの労働組合の共感をよび、盛大な集会を開くことができた。この集会の開会にあたって、サルバドル・アジェンデ大統領は次のごとく述べた。

「4億の組織労働者を代表し、70ヶ国以上の国々から来られた、労働組合運動の指導者諸君、各国大使諸君、親愛なる同志および友人諸君、チリ中央労働組合の指導者諸君、同志たる国務大臣、次官、市民および軍人諸君、同志諸君。この集会は特別に重要な意味をもっている。ここに、すべての大陸の労働組合運動が代表されているだけでなく、この集会が、ナチ・ファシストの暴虐にたいして、ともにたたかうために労働者が手をにぎりあった、あの1945年の集会以来の、もっとも重要な集会だからである」と。(総評・調査月報、第83号、1973年8月号3ページ)

ところがそれから5ヶ月後の9月11日にはじまる軍部のクーデタにより、合法的・合憲的に選出されたアジェンデ大統領は殺害され、チリ人民連合政府の「模索と実験」¹⁾は挫折した。何故に、チリ人民連合政府は倒れざるをえなかったか、カストロのキューバ革命政府が存続しているのに。このことにつき多く

1) 過去に成功した革命は武力革命であった。フラン・トッレーヌの「人民チリの生と死」(1973、12)は階級構成分析との関連での解説を含むというが、筆者はまだ見ていない。

の評論がみられるが、ここでの問題は、これとも関連するが、もっと準備的、資料的な問題、つまり社会階級構成、とくに労働者階級の構成変化の統計による把握の問題が中心である。

さきに引用したごとく、アジェンデは「4億の組織労働者を代表し」と言っているが、「組織労働者」とはいかなる者をさすか、その4億人とはどのような範囲で捉えられているのか、という疑問がある。つまり統計の問題としては、単位、標識、時、場所の4要件の規定が最少限必要なのである。

次に、組織労働者が問題とされるかぎり、未組織労働者をも含めた労働者階級の中でその占める位置と比重が問題となる。ここにおいても労働者階級とは何か、統計としてはその4要件を明確にせねばならぬ。さらに労働者階級についても、それが諸階級の中に占める位置・比重を明らかにせねば、問題の位置づけは明らかとならない。

さらに問題は、一国規模であればまだしも、全地球的規模となると発達段階を著しく異にした国ぐにを問題とせねばならない。そうしたばあい、統計による統一的把握には多くの困難を生ずる。本稿で扱う問題は以上のようなきわめて初歩的な問題であるが、このことを軽視しては、抽象理論はともかくとして、綱領問題を予想するかぎりどんな高層建築的な理論も砂上の楼閣となりかねない。しかし以下にみるごとく、きわめて初歩的な事実確認の問題においてさえ、いまだに不明確な点が多々ある。社会科学としてはこれらの問題につき、できるだけ疑念を排除し、一つ一つ整理しておく必要がある。本稿はこの意味での整理作業の一つの試みである。

I 現代世界の階級構成

一国レベルの階級構成の確認の仕方にさえ問題が多いのに、生産力の発達段階と経済構造を異にしている多様な国ぐにを含む現代世界について、その階級構成を総括的に確認しようとすることは、理論的精緻さを固執するかぎり無理な試みといえることができる。しかし現代世界が具体的総体として現存し、それ

が人間集団によって構成されているかぎり、一定の抽象レベルではあるが、階級構成の全体的表象を与えることは不可能ではないとわれわれは考える。

国連の *Demographic Yearbook* 1971年版によれば、1971年央の世界人口は37億人と推定され、その大部分が独立国とみなされる145カ国に組み入れられている。(1973年9月現在、国連第28回総会前、国連加盟国は130カ国、非加盟国15カ国) これらの独立国はU. N., *Standard Country Code* (St. Papers, Series M No. 49, 1970) の「産業および国民所得統計のための国家の分類」によれば、(1) *Developed Market Economies* (先進資本主義国と読みかえ) 30カ国、(人口7億3千万人)、(2) *Developing Market Economies* (開発途上国と読みかえ) 103カ国、(人口17億3千万人)、(3) *Centrally Planned Economies* (社会主義国と読みかえ) 12カ国* (人口11億8千万人)に区分されている。もちろんこの名称や分類、またその読みかえには異論をさしはさむことはできよう。しかし、国際連合編「世界経済年報」との対比の便宜があると共に、ほぼ世界の経済体制別概況を示すものとみなしうるので、この区分を採用し、論議を先に進めることにしたい。

* 国連加盟国数には白ロシア、ウクライナが独立国に数えられているが本稿ではソ連に含める。なお、国連標準分類では、ユーゴスラビア(人口2千万人)は「先進市場経済国に、キューバ共和国(人口860万人)は開発途上国に算入されている。本稿はとりあえず国連の前掲標準分類に依り計算を行うことにする。

世界の人口37億人の大地域別分布は、アフリカに3億5千万(9.5%)、北アメリカに2億3千万(6.2%)、ラテンアメリカに2億9千万(7.8%)、東アジアに9億5千万(25.7%)、南アジアに11億6千万(31.4%)、ヨーロッパに4億6千万(12.4%)、オセアニアに2千万(0.5%)、ソ連に2億4千万(6.5)、であるが、いわゆる「経済活動人口」の総人口に占める比率は、ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1971年版によれば、世界平均で41.3%、アフリカ38.5%、北アメリカ39.4%、ラテンアメリカ31.1%、東アジア46.0%、南アジア38.1%、ヨーロッパ43.8%、オセアニア41.3%、ソ連50.8%と推定されている。(国別の詳細は、ILO, 国際労働経済統計年鑑, 第1表「性別・年齢別総人口と経済活動人口」

を参照されたい。

この経済活動人口について ILO の前掲年鑑は第2表を A, B とわかれ、第2表Aに「従業上の地位と産業別分布」(A表の登場は1937年版以降)を、第2表Bに「就業上の地位と職業別分布」(B表の本格的登場は1963年版以降)をあつめ得た限りで国別にかかげている。現代世界についての網羅的な階級構成の近似表を作るとせば、現在のところ、この第2表Bを手がかりとするほかない。

いまこの第2表Bを、第1表「階級構成への組替方式」のごとく組み替えるならば、集めえたかぎりの非社会主義諸国について第2表をうる。この組替方式については、理論的にも技術的にも問題がある。これについては既に多くの

第1表 就業上の地位と職業別分布の階級構成への組替方式

職業分類	就業上の地位			
	業主 (専業主夫および 専業主婦)	雇用者 (職員および 労働者)	家族 従業者	その他および 地位不詳
	a	b	c	d
0. 専門職・技術的従事者および関連従事者	6	9	6	22
1. 行政的・執行および管理的従事者	3	2		
2. 書記的従事者	6	10		
3. 販売従事者		12		
4. 農夫・漁夫・猟師・伐木夫および関連従事者	5	15	5	
5. 採鉱・採石従事者および関連従事者	6	16	6	
6. 運輸・通信の従事者		17		
7-8. 技能工・生産工程労働者および他に分類不能の単純労働者		18		
9. サービス・スポーツおよびレクリエーションの従事者		13		
X. 分類不能の職業の従事者		21		
A. 軍隊		20		
U. 新規求職者・失業		23		

(注) 欄内の数字は第2表、階級構成表の列番号を示す。

指摘があるのでここでは立ち入らない。

しかしここでの組替に直接関係する若干の事項については、利用限界に関係

2) 伊藤陽一「国際労働統計年鑑における就業統計について」(北海学園大学経済学会「経済論集」昭和47年9月刊、所収)等。

するので注意を附記しておく。その第1点は、原資料であるILOの「経済活動人口」の考え方である。それは調査時点における「就業者」と「失業者」の合計であって、財産の所有・非所有の関係についての視角(階級区分の基本指標)は始めから排除されている。したがって財産収入による生活者、たとえば資本家、地主、金利生活者などというカテゴリーは出てこない仕組みである。なお、「学生」、「家事に従事する女子」、「引退者」(年金生活者など)、「他人に扶養されている者」は含まれていない。さらに、軍隊、施設収容者、保留地内居住者、新規求職者、季節労働者、パートタイマー、等の扱いは国によって異り、経済活動人口に含めているばあいも、含めていないばあいもある³⁾。

第2点は、階級区分への組みかえの手がかりとなる「従業上の地位」(職業別のばあいは「就業上」と邦訳されている)についても、その区分は「国によって違う点がおおい」ばかりでなく、「大部分の国では、管理監督の地位にある者は給料職員として分類されているが、雇用主に分類されているばあいもある」(ILO. 前掲年鑑, 1972年, 邦訳, 1ページ)というがごとく、定義や分類の仕方が国によってちがっている。原資料がすでにこのようなものであるから、おおまかな数値であることをあらかじめ承知しておく必要がある。

第3点は、統計調査時点も報告提出国も、きわめて不統一である。したがってそれをできるだけ統一的なものとするため、たとえば「1970年代初頭」の国数は1960年代初頭の報告に合せて採録すると共に、数値もできるだけ採用時点に近いものを集めるほかになく、また報告国の範囲を同一にしておくため、「1970年代初頭」のかなり多くの国について推計値を用いるほかなかった。さらに困難は、「全独立国」のばあい、1960年代初頭についてすら、サハラ以南のアフリカ諸国の統計情報はきわめて少く、中地域平均による大まかな形式数理的推定を行った。したがって再検討を要する数値である。

以上のごとき原資料の状況にあるので、その吟味批判、組みかえ過程、組み

3) 詳細はILO統計の注記をみよ。更にはU.N., *Hand Book of Population Methods*, Vol. II; *Economic Characteristics of the Population*,—St. Stat. Series F. 5, 1958.

第2表 開発途上国と先進資本主義国の

階 級 構 成	列 番 号	組 替 記 号	総 計	開 発 途 上 国			
				計	アジア	アフリカ	ラテン アメリカ
I 資本家階級	1		11,962	1,462	842	128	492
農林漁業業主・家族従業者	2	b1	7,979	790	478	90	222
非農林漁業業主・家族従業者	3	a1	3,983	672	364	38	270
II 自営業者層	4		150,986	88,521	70,207	8,727	9,587
管理的職業従事者 = 雇川者	5	a4,c4	110,987	72,267	59,621	6,636	6,010
管理的職業従事者 = 業主	6	a0,2,3,5-9 c0,-3,5-9	39,999	16,254	10,586	2,091	3,577
III 労働者階級	7		222,872	45,381	23,851	6,851	14,679
いわゆるサラリーマン	8		52,630	7,064	3,528	888	2,648
専門的・技術的職業従事者	9	b0	21,434	3,127	1,716	437	974
書記的職業従事者	10	b2	31,196	3,937	1,812	451	1,674
不生産的労働者	11		41,882	8,559	4,331	1,206	3,022
販売従事者	12	b3	14,468	1,600	774	175	651
サービス・スポーツ・レクリエーション従事者	13	b9	27,414	6,959	3,557	1,031	2,371
生産的労働者	14		128,360	29,758	15,992	4,757	9,009
農林漁業従事者	15	b4	24,263	14,790	8,003	2,725	4,062
採鉱・採石従事者	16	b5	2,811	540	269	109	162
運輸・通信従事者	17	b6	12,715	2,098	1,150	323	625
工業労働従事者	18	b7-8	88,571	12,330	6,570	1,600	4,160
IV 不確定グループ	19		22,365	7,288	4,371	1,240	1,677
軍隊	20	A	3,716	185	148	—	37
分類不能職業従事者	21	X	8,646	3,028	1,226	468	1,334
地位不詳職業従事者	22	d0-9	5,230	1,274	787	324	163
新規求職者・失業	23	U	4,773	2,801	2,210	448	143
経済活動人口 総計	24		408,185	142,652	99,271	16,946	26,435
総 人 口	25		1,043,612	415,807	274,498	59,895	81,414

(注) 本表に集計した諸国は社会主義12カ国を除く123カ国のうち以下のごとく54カ国である。
 開発途上国 { アジア, 34カ国のうち16カ国: 韓国, 中国の一部(台湾・例外), フィリピン, クメリア, クウェート, バーレーン, キプロス。
 アフリカ, 41カ国のうち7カ国: エジプト, アルジェリア, モロッコ; ガーナ, シェレラテン・アメリカ, 24カ国のうち13カ国: グアテマラ, ホンジュラス, ニカラグア, コチリ, アルゼンチン。
 その他の先進国, 24カ国のうち18カ国: イスラエル; カナダ; ベルギー, デンマーク, ギリシ, ストリア, ポルトガル, スペイン, マルタ, ユーゴスラビア; オーストラリア, ニュージールン
 このほか開発途上国の「その他」の地域に西サモア, フィジー, ナウル, トンガの諸国があるが

階級構成近似表1960年代初頭(実数)

(単位 1,000人)

計	先 進 国							その他の 先 進 国
	小 計	アメリカ合衆国	日 本	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	
10,500	8,728	5,366	966	756	836	610	194	1,772
7,189	6,049	3,388	891	756	510	502	2	1,140
3,311	2,679	1,978	75	(該当数字ナシ)	326	108	192	632
62,465	44,571	6,536	20,036	1,755	4,903	5,343	5,998	17,894
38,720	26,307	2,815	13,384	331	3,138	3,060	3,579	12,413
23,745	18,264	3,721	6,652	1,424	1,765	2,283	2,419	5,481
177,491	139,550	49,554	22,682	21,330	19,969	12,822	13,193	37,941
45,566	36,997	15,083	6,207	5,430	4,976	3,042	2,259	8,569
18,307	14,640	6,540	1,824	2,151	1,785	1,480	860	3,667
27,259	22,357	8,543	4,383	3,279	3,191	1,562	1,899	4,902
33,323	26,496	10,833	4,065	4,503	3,204	2,038	1,853	6,827
12,868	10,377	4,240	1,940	1,846	1,285	644	422	2,491
20,455	16,119	6,593	2,125	2,657	1,919	1,394	1,431	4,336
98,602	76,057	23,638	12,410	11,397	11,789	7,742	9,081	22,545
9,473	6,008	1,287	784	513	489	881	2,054	3,465
2,271	1,701	281	345	358	382	217	118	570
10,617	8,075	2,889	1,402	1,409	1,194	564	617	2,542
76,241	60,273	19,181	9,879	9,117	9,724	6,080	6,292	15,968
15,077	13,347	8,421	344	1,627	1,113	1,054	788	1,730
3,531	2,915	1,733	—	251	—	840	91	616
5,618	5,072	3,453	6	170	1,113	214	116	546
3,956	3,677	3,081	1	595	—	—	—	279
1,972	1,683	154	337	611	—	—	581	289
265,533	206,196	69,877	44,028	25,468	26,821	19,829	20,173	59,337
627,805	479,849	179,323	93,419	53,788	56,175	46,520	50,624	147,956

(ILO, *Year Book of Labour Statistics* によって知りうるかぎりの54カ国)。

ル, タイ, マレーシア, シンガポール, ネパール, スリランカ, パキスタン; イラン, トルコ, シ

オネ, リベリア, モーリシャス。

スタリカ, パナマ, ドミニカ共和国, ジャマイカ; コロンビア, ベネゼラ, エクアドル, ベルー,

ヤ, ルクセンブルグ, オランダ, ノルウェー, アイルランド, アイスランド, スウェーデン, オー

ド。

統計報告不備のため省略。なお, セミコロン(;)は中地域区分表示。

第3表 開発途上国と先進資本主義国の

階 級 構 成	列 番 号	総 計	開 発 途 上 国			
			計	アジア	アフリカ	ラテン アメリカ
I 資本家階級	1	2.9	1.0	0.9	0.8	1.9
管理的職業従事者—雇員者	2	1.9	0.5	0.5	0.6	0.9
管理的職業従事者—業主	3	1.0	0.5	0.4	0.2	1.0
II 自営業者	4	37.0	62.1	70.7	51.5	36.3
農林漁業業主・家族従業者	5	27.2	50.7	60.0	39.2	22.8
非農林漁業業主・家族従業者	6	9.8	11.4	10.7	12.3	13.5
III 労働者階級	7	54.6	31.8	24.0	40.4	55.5
いわゆるサラリーマン	8	12.9	4.9	3.5	5.2	10.0
専門的・技術的職業従事者	9	5.3	2.2	1.7	2.6	3.7
書記的職業従事者	10	7.6	2.7	1.8	2.6	6.3
不生産的労働者	11	10.3	6.0	4.4	7.1	11.4
販売従事者	12	3.6	1.1	0.8	1.0	2.4
サービス・スポーツ・ レクリエーション従事者	13	6.7	4.9	3.6	6.1	9.0
生産的労働者	14	31.4	20.9	16.1	28.1	34.1
農林漁業従事者	15	5.9	10.4	8.1	16.1	15.4
採鉱・採石従事者	16	0.7	0.4	0.3	0.6	0.6
運輸・通信従事者	17	3.1	1.5	1.1	1.9	2.4
工業労働従事者	18	21.7	8.6	6.6	9.5	15.7
IV 不確定グループ	19	5.5	5.1	4.4	7.3	6.3
軍 隊	20	0.9	0.1	0.2	—	0.1
分類不能職業従事者	21	2.1	2.1	1.2	2.8	5.1
地位不詳職業従事者	22	1.3	0.9	0.8	1.9	0.6
新規求職者・失業	23	1.2	2.0	2.2	2.6	0.5
経 済 活 動 人 口 総 計	24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総人口に対する経済活動人口の割合	25	39.1	34.3	36.2	28.3	32.5

(注) 第1表の経済活動人口を100%としたばあいの諸階級・諸階層の比率=%。

階級構成近似表 1960年代初頭 (比率)

(比率=%)

計	先進国							その他の先進国
	小計	国						
		アメリカ合衆国	日本	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	
4.0	4.2	7.7	2.2	3.0	3.1	3.1	1.0	3.0
2.7	2.9	4.9	2.0	3.0	1.9	2.5	(0.01)	1.9
1.3	1.3	2.8	0.2	(歳々数字なし)	1.2	0.6	1.0	1.1
23.5	21.6	9.4	45.5	6.9	18.3	26.9	29.7	30.2
14.6	12.8	4.1	30.4	1.3	11.7	15.4	17.7	20.9
8.9	8.8	5.3	15.1	5.6	6.6	11.5	12.0	9.3
66.8	67.7	70.9	51.5	83.7	74.5	64.7	65.4	63.9
17.2	17.9	21.6	14.1	21.3	18.6	15.3	11.2	14.4
6.9	7.1	9.4	4.1	8.4	6.7	7.4	4.3	6.2
10.3	10.8	12.2	10.0	12.9	11.9	7.9	6.9	8.2
12.5	12.8	15.5	9.2	17.7	11.9	10.3	9.2	11.5
4.8	5.0	6.1	4.4	7.3	4.8	3.3	2.1	4.2
7.7	7.8	9.4	4.8	10.4	7.1	7.0	7.1	7.3
37.1	36.9	33.8	28.2	44.7	44.0	39.1	45.0	38.0
3.6	2.9	1.8	1.8	2.0	1.8	4.4	10.2	5.8
0.8	0.8	0.4	0.8	1.4	1.4	1.1	0.6	1.0
4.0	3.9	4.1	3.2	5.5	4.5	2.9	3.0	4.3
28.7	29.3	27.5	22.4	35.8	36.3	30.7	31.2	26.9
5.7	6.5	12.0	0.8	6.4	4.1	5.3	3.9	2.9
1.3	1.4	2.5	—	1.0	—	4.2	0.4	1.0
2.1	2.5	4.9	(0.01)	0.7	4.1	1.1	0.6	0.9
1.5	1.8	4.4	(0.002)	2.3	—	—	—	0.5
0.8	0.8	0.2	0.8	2.4	—	—	2.9	0.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
42.3	43.0	39.0	47.1	47.3	47.7	42.6	39.8	40.1

かえ結果のそれぞれに、理論的にも、技術的にも多くの問題を残している。これらの諸点は今後の各国別の検討で補正して行くこととし、本稿ではとりあえず不明確な項目を「不確定グループ」に算入し、明らかな項目の概略を浮き立たせる立前で組みかえを行った。その結果が第2表である。

第2表の統計がどの程度のカバレッジをもつかを総人口の欄(第2表第25列)で検討すれば以下のごとくである。(第9表の総人口1960年代初頭Aの全独立国と対比)すなわち、1960年代初頭の世界人口は約30億人と推計されているから、社会主義12カ国の当時の人口9億7千万人を除いてみれば、第2表の諸項に対応する総人口は、ほぼ50%強を確保している。

開発途上国につき地域別にみると、アジアにおいては、中国、モンゴル、北朝鮮、北ベトナムの社会主義国の1960年人口6億6千万人、先進国の日本とイスラエルの1億人弱を除いた独立諸国の1960年人口合計8億8千万人の30%を占めている。しかし第2表に集計した諸国(第2表注に示す16カ国)はアジア地域においても資本主義化が比較的進んでいる諸国であるから、その労働者階級の経済活動人口において占める比率=24.0%(第3表・7列)は、アジアの全独立国の平均的な労働者比率としては過大評価と考えられる。なおアジアにおける人口大国、インドとインドネシアが含まれていないので、両国の状況によってこの比率は変化する⁴⁾。

アフリカについては、南アフリカ共和国(先進資本主義国)を除く41カ国のうち、わずかに7カ国、総人口比で25%について集計しているにすぎない。とくにサハラ以南についてはナイジェリア、エチオピア、ザイール等の比較的に人口の多い国が含まれていないこと、集計した国は資本主義化の比較的進んでいる国であること、から労働者比率40.4%(第3表・7列)はアフリカの全独立国の平均的な労働者比率としては過大評価ではなからうか⁵⁾。

4) 1950年代については、エル・アバコフ、ゲ・ミルスキー「低開発国の階級構成」(「世界経済と国際関係」誌1964, No. 4)にILO年鑑第2表Aに基づくインドを含めた東南アジアの表がある。同様の方式で1960年を計算した結果17.3%を参照してみると過大評価と考えられる。

5) 前掲、アバコフ、ミルスキーのばあい北アフリカについてのみ計算している。同様の方式によれば1960年代初頭の北アフリカの雇用者(職員と労働者)比率は47.3%である。

ラテンアメリカについては、全独立国24カ国のうち13カ国、総人口比で39%を含んでいる。その労働者比率55.5% (第3表・7列) も過大評価の傾向はあるが、最広義の労働者規定 (次節参照) をとるかぎりほぼラテンアメリカ諸国の平均的事態を反映していると考えられる。ただし、人口の多いブラジルとメキシコが含まれていないため、両国の状況によってはこの比率は変化する。

なお先進資本主義国については、30カ国のうち24カ国、総人口比で96%を含んでいるので、その労働者比率66.8% (第3表・7列) は先進資本主義諸国の平均的事態をほぼ反映しているとみなしえよう。

なお社会主義諸国の階級構成については、理論的には非社会主義諸国とは階級規定 (生産手段の所有・非所有を基本基準) を異にするが、国連方式 (経済活動の技術的形態規定を基本基準) (ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1972) に依拠して、チェコスロバキヤ、ハンガリア、ブルガリアについて1960年代をみることができ、また、ハンガリアについては1970年代をみる⁶⁾ことができる。しかし社会主義体制全体としては、人口大国であるソビエト社会主義共和国連邦と中華人民共和国の状態が決定的な比重をもつので、まずソ連の1959年の状況をみることから始める。第4表のごとくである。

なおソ連の1970年 (総人口242百万人) については、「1970年センサス結果報告第5巻」をみていないので詳しいことはわからぬが、ソ連中央統計局「国民経済統計集」1970年 (507ページ) によれば、1970年の経済活動人口の構成は次のごとくである。すなわち、農業 (個人経営を含む) 27%、工業・建設業37%、運輸・通信業8%、商業・公営食堂・機械資材配給7%、教育・文化・科学・保健15%、行政・金融・信用等2%、その他・住宅経営・日常サービス等4%、であるという。第3表と比較しうるようにも思われるがその可否は明らかにしえない。参考までに第5表を示すとどめたい。

中華人民共和国の統計は中国国家统计局編「偉大な10年」(邦訳、日本国際貿

6) この三国について結論だけを述べておけば、社会主義に移行後、「業主」と「家族従業員」の激減、「雇用者」の激増が特徴的である。

第4表 ソ連の経済活動人口 1959年

(単位 千人)

摘 要		雇用者	コルホーズ労働者	協同組合加入の農民と手工業者	その他	計	%
生産部門	農業	6,611	31,723	92	...	38,426	35.2
	工業・建設・運輸・通信	35,978	439	158	...	36,575	33.6
	商業・公営食堂・機械資材配給	5,159	11,201	1	...	5,171	4.7
	その他の生産部門	678	7	5	...	691	0.6
非生産部門	教育・文化・科学・保健	9,708	85	0.2	...	9,793	9.0
	行政・民生・銀行	4,639	12	9	...	4,660	4.3
	軍隊	2,855	767	0.2	...	3,623	3.3
	その他と分類不能	188	0.2	0.1	9,869	10,059	10.1
計		65,817	33,047	266	9,869	108,995	100.0
%		60.4	30.3	0.2	9.1	100.0	

資料出所：ILO, *Year Book of Labour Statistics*, 1972, p. 147. 第2表Aによる。

(注) 1959年ソ連の総人口は212百万人。詳細は野村良樹論文(経営研究, 1974.3 発表予定)。

易促進協会, 1960年刊)以降, まとまったものは刊行されていないように思われる。その後, 中共では1964年と1970年(9月)に人口調査が行なわれたと伝えられているが詳細

第5表 ソ連の階級構成の変化 (%)

摘 要	1939	1959	1970
労働者 事務員	50.2	68.3	80.0
(内) 労働者	(32.5)	(48.2)	(55.0)
コルホーズ協同組合加入者	47.2	31.4	20.0
個人経営農民	2.6	0.3	0.0
計	100.0	100.0	100.0

資料：ソ連中央統計局「国民経済統計集」1970年, 22ページ。

は不明である。米国上下両院合同経済委員会報告「米国のみた中国経済」(邦訳, 日本貿易振興会, 1972年10月刊)をみても, 中国の「経済活動人口」については何の記載もない。わずかに日本エカフェ協会が推計資料を公表しているが, その依拠資料等は明らかにされていない。一応それをあげておけば, 第6表のごとくである。

以上で, 所与の統計資料に直接依拠して作成した, 第2表・1960年代初頭の非社会主義諸国の階級構成・近似表についての注意事項を終る。この第2表を

第6表 中華人民共和国の経済
活動人口 (1965年)

摘 要	実 数	%
農業活動人口	231.2	63.0
非農業活動人口	135.8	37.0
計	367.0	100.0
総人口(1965年)	707.1	
総人口に対する経済活動人口の 比率		51.9%

資料出所：日本エカフェ協会，調査資料月報，1972年1月号。

基礎として全独立国（社会主義国を除く）の1960年代初頭と1970年代初頭の階級構成・推定表を作成するが、結果だけを示せば第7表と第8表のごとくである。なお推定手続の概要を示し、比率表をかかげ、1960年代から1970年代への変化の特徴を示すべきであるが、紙数の都合で省略し、第9表・農林漁業者の経済活動人口中に占める割合（1960年代初頭）を示すにとどめ、先にすすむことにする。

II 現代世界の労働者階級

労働者階級をどのように規定するかについては、国際的に統一された決定的な基準はない。しかし、いかなる社会も「物的生産物の生産」なしには存立しうるものではない。このことは自明であるが、現在の生産は、生産手段を所有しない者は、生産手段の所有者に雇われ、生産手段の所有者に剰余労働を取得させる（もうけさせる）ことなしには、自分のためにも、社会のためにも、働くことができない仕組みの下にある。直接生産者がこの仕組みの下にしか生産を行えないというのが現在の基本的な形態であることは、誰しも否定しえないであろう。そこでこの生産の領域における人と人との関係から分析して行くことは、一つの当然の出発点とみられる。

いま物的生産の領域の主要な関係を、生産手段を所有する者と所有しない者、他人労働力を雇用する者と雇用しない者、という二つの指標によって捉えるならば、(1)生産手段の所有者で他人労働力を雇用する者のグループ、(2)生産手段を所有せず労働力を販売せざるをえない者のグループ、(3)生産手段の所有者で他人労働力を雇用せず、自己ないし自家労働力を使用する者のグループ、(4)生産手段を所有せず、しかも他人労働力を雇用する者のグループ、に形式的に区

第7表 全独立国（社会主義国を除く）の

摘 要	総 計	開 発 途		
		計	ア ジ ア	ア フ リ カ
I 資本家階級	15,002	4,193	2,439	534
管理的職業従事者＝雇用者	9,403	2,018	1,069	407
管理的職業従事者＝業 主	5,599	2,175	1,370	127
II 自営業者	405,584	340,011	250,956	62,380
農 林 漁 業 業 主 ・ 家 族 従 業 者	318,550	277,679	212,585	47,530
非農林漁業業主・家族従業者	87,034	62,332	38,371	14,850
III 労働者階級	327,623	143,557	82,505	23,379
いわゆるサラリーマン	69,979	22,931	13,009	3,435
専門的・技術的職業従事者	29,192	10,247	6,001	1,808
書記的職業従事者	40,787	12,684	7,008	1,627
不生産的労働者	60,575	26,069	14,943	3,378
販売従事者	18,355	5,055	2,780	671
サービス・スポーツ・レクリエーション従事者	42,220	21,014	12,163	2,707
生産的労働者	197,069	94,557	54,553	16,566
農林漁業従事者	57,862	47,792	28,793	7,838
採鉱・採石従事者	4,617	2,243	802	1,036
運輸・通信従事者	17,914	6,855	3,940	1,363
工業労働従事者	116,676	37,667	21,018	6,329
IV 不確定グループ	41,155	25,780	14,998	6,582
軍 隊	4,121	487	407	—
分類不能職業従事者	13,412	7,701	3,177	1,318
地位不詳職業従事者	9,193	5,186	2,786	2,037
新規求職者・失業	14,429	12,406	8,628	3,227
総 計	789,364	513,541	350,898	92,875
総 人 口	1,987,184	1,333,454	884,573	238,650

(注) 第2表および第3表を基礎とし、ILO, *Year Book of Labour Statistics* の第2表A「従

階級構成推定表 (1960年代初頭)

(単位 1,000人)

上 国		先 進 国					その他の 先 進 国
ラテン アメリカ	その 他	計	主 要 6 ケ 国				
			小 計	アメリカ合衆国	日 本	他4ヶ国	
1,219	1	10,809	8,728	5,366	966	2,396	2,081
542	(0.4)	7,385	6,049	3,388	891	1,770	1,336
677	1	3,424	2,679	1,978	75	626	745
26,578	97	65,573	44,571	6,536	20,036	17,999	21,002
17,485	79	40,871	26,307	2,815	13,384	10,108	14,564
9,093	18	24,702	18,264	3,721	6,652	7,891	6,438
37,632	41	184,066	139,550	49,554	22,682	67,314	44,516
6,480	7	47,048	36,997	15,083	6,207	15,707	10,051
2,435	3	18,945	14,640	6,540	1,824	6,276	4,305
4,045	4	28,103	22,357	8,543	4,383	9,431	5,746
7,741	7	34,506	26,496	10,833	4,065	11,598	8,010
1,603	1	13,300	10,377	4,240	1,940	4,197	2,923
6,138	6	21,206	16,119	6,593	2,125	7,401	5,087
23,411	27	102,512	76,057	23,638	12,410	40,009	26,455
11,148	13	10,070	6,008	1,287	784	3,937	4,062
404	1	2,374	1,701	281	345	1,075	673
1,550	2	11,059	8,075	2,889	1,402	3,784	2,984
10,309	11	79,009	60,273	19,181	9,879	31,213	18,736
4,193	7	15,375	13,347	8,421	344	4,582	2,028
80	(0.2)	3,634	2,915	1,733	—	1,182	719
3,204	2	5,711	5,072	3,453	6	1,613	639
362	1	4,007	3,677	3,081	1	595	330
547	4	2,023	1,683	154	337	1,192	340
69,622	146	275,823	206,196	69,877	44,028	92,291	69,627
209,683	548	653,730	479,849	179,323	93,419	207,107	173,881

業上の地位と産業別分布」表、および U. N., *Demographic Yearbook* の数値により推定。

第8表 全独立国（社会主義国を除く）の

摘 要	総 計	開 発 途		
		計	ア ジ ア	ア フ リ カ
I 資本家階級	21,402	4,733	2,455	737
管理的職業従事者＝雇用者	15,837	2,824	1,583	549
管理的職業従事者＝業 主	5,565	1,909	872	188
II 自営業者	445,588	380,723	270,510	76,383
農林漁業業主・家族従業者	332,619	296,123	216,328	57,703
非農林漁業業主・家族従業者	112,969	84,600	54,182	18,680
III 労働者階級	398,953	186,578	111,030	28,739
いわゆるサラリーマン	89,530	28,924	15,970	4,592
専門的・技術的職業従事者	38,336	13,230	7,711	2,402
書記的職業従事者	51,194	15,694	8,259	2,190
不生産的労働者	70,614	30,513	17,102	3,907
販売従事者	21,976	6,278	3,483	759
サービス・スポーツ・レクリエーション従事者	48,638	24,235	13,619	3,148
生産的労働者	238,809	127,141	77,958	20,240
農林漁業従事者	77,541	68,640	45,923	9,390
採鉱・採石従事者	3,961	2,086	499	1,185
運輸・通信従事者	30,462	7,670	3,912	1,747
工業労働従事者	126,842	48,745	27,624	7,918
IV 不確定グループ	43,322	27,898	13,232	9,587
軍 隊	5,171	177	38	—
分類不能職業従事者	12,788	9,844	3,341	2,755
地位不詳職業従事者	8,488	3,920	814	2,586
新規求職者・失業	16,875	13,957	9,039	4,246
総 計	909,265	599,932	397,227	115,446
総 人 口	2,409,717	1,684,604	1,112,490	297,979

(注) 第2表および第3表の54カ国につき、1970年代初頭の表を作成、以下第7表と同じ方式による資料入手の上、訂正を要する部分が多い。

階級構成推定表 (1970年代初頭)

(単位 1,000人)

上 国		先 進 国					その他の 先 進 国
ラテン アメリカ	その 他	計	主 要 6 ケ 国				
			小 計	アメリカ合衆国	日 本	他4ヶ国	
1,540	1	16,669	14,089	8,257	2,052	3,780	2,580
691	1	13,013	11,279	6,045	2,004	3,230	1,734
849	(0.4)	3,656	2,810	2,212	48	550	846
33,708	122	64,865	43,118	5,816	18,382	18,920	21,747
21,997	95	36,496	21,833	2,217	9,570	10,046	14,663
11,711	27	28,369	21,285	3,599	8,812	8,874	7,084
46,749	60	212,375	161,340	64,553	31,657	65,130	51,035
8,353	9	60,606	48,002	23,653	9,864	14,485	12,604
3,113	4	25,106	19,501	10,245	2,887	6,369	5,605
5,240	5	35,500	28,501	13,408	6,977	8,116	6,999
9,494	10	40,101	30,757	13,403	6,178	11,176	9,344
2,034	2	15,698	12,283	4,369	3,361	4,553	3,415
7,460	8	24,403	18,474	9,034	2,817	6,623	5,929
28,902	41	111,668	82,581	27,497	15,615	39,469	29,087
13,305	22	8,901	4,773	909	439	3,425	4,128
401	1	1,878	1,185		131	1,054	693
2,009	2	22,792	19,655	13,541	2,201	3,913	3,137
13,187	16	78,097	56,968	13,047	12,844	31,077	21,129
5,070	9	15,424	12,987	7,277	736	4,974	2,437
139	—	4,994	4,335	3,188	—	1,147	659
3,745	3	2,944	2,384	—	18	2,366	560
519	1	4,568	4,183	3,583	1	599	385
667	5	2,918	2,085	506	717	862	833
87,067	192	309,333	231,534	85,903	52,827	92,804	77,799
273,416	719	725,113	529,679	205,399	103,556	220,724	195,434

り全独立国(社会主義国を除く)につき推定。なお、1970年代初頭の統計情報がすくないため、欠落

第9表 農林漁業者の経済活動人口

摘 要		総人口	経済活動人口		雇 用 者		合 D	
			A	B	B/A%	C		C/B%
ILO統計資料 記載の独立国 集計	非社会主義国総計	1,701,547	675,098	39.7	295,180	43.7	323,869	
	計	1,064,540	406,471	38.2	100,224	24.7	272,724	
	ア ジ ア	809,339	322,456	39.8	57,477	17.8	230,457	
	ア フ リ カ	67,202	22,834	34.0	8,129	35.6	14,615	
	ラテン・アメリカ	187,999	61,181	32.5	34,618	56.6	27,652	
	計	637,007	268,627	42.2	194,956	72.6	51,145	
	先 進 国	計	479,785	205,467	42.8	152,241	74.1	32,723
	小	アメリカ合衆国	179,323	69,877	39.0	57,796	82.7	4,519
	日 本	93,419	44,028	47.1	23,575	53.5	14,237	
	イギリス	53,788	24,857	46.2	22,407	90.1	780	
	西ドイツ	56,175	26,821	47.7	20,926	78.0	3,587	
	フランス	46,456	19,712	42.4	14,137	71.7	3,907	
	ブラジル	50,624	20,172	39.8	13,400	66.4	5,693	
その他の先進国	157,222	63,160	40.2	42,715	67.6	18,422		
社会主義国	79,155	40,000	50.5	21,178	52.9	19,296		
総 計	1,993,378	790,088	39.6	323,712	41.0	403,117		
非社会主義全独立国 推定表	計	1,340,321	515,716	38.5	124,872	24.2	350,276	
	ア ジ ア	883,037	350,722	39.7	63,194	18.0	249,967	
	ア フ リ カ	246,983	95,147	38.5	22,211	23.3	68,152	
	ラテン・アメリカ	209,770	69,708	33.2	39,411	56.5	32,073	
	そ の 他	531	139	26.2	56	40.3	84	
	計	653,057	274,372	42.0	198,840	72.5	52,841	
	先 進 国	計	479,785	205,467	42.8	152,241	74.1	32,723
	小	アメリカ合衆国	179,323	69,877	39.0	57,796	82.7	4,519
	日 本	93,419	44,028	47.1	23,575	53.5	14,237	
	他四ヶ国	207,043	91,562	44.2	70,870	77.4	13,967	
	その他の先進国	173,272	68,905	39.8	46,599	67.6	20,118	

ILO, Year Book of Labour Statistics, 1964-1972年版, 第2表A「従業上の地位と産業(経済

(注) ILO統計資料記載国名は以下のごとくである。

開発途上国 アジア 34ヶ国のうち 19ヶ国: 韓国, 中国の一部(台湾・例外),

リランカ, パキスタン; イラン,

アフリカ 41ヶ国のうち 12ヶ国: エジプト, リビア, チュニジア,

ボツワナ, ガボン。

ラテン・アメリカ 24ヶ国のうち 17ヶ国: メキシコ, ホンジュラス, エルサ

ラ, ガイアナ, エクアドル, ベル

その他の先進国 24ヶ国のうち 20ヶ国: イスラエル; カナダ; ベルギー,

スウェーデン, オーストリア, フ

ジーランド。

社会主義国 12ヶ国のうち 5ヶ国: チェコスロバキア, ブルガリア,

中に占める割合 (1960年代初頭)

(単位1,000人)

計 D/B%	農 林		狩 猟		漁 業		そ の 他	
	E	E/B%	F	F/B%	G	G/B%	H	H/B%
48.0	88,063	13.0	39,545	5.9	64,020	9.5	132,241	19.6
67.1	67,364	16.6	29,133	7.1	44,221	10.9	132,006	32.5
71.5	47,743	14.8	15,685	4.9	35,211	10.9	131,818	40.9
64.0	7,084	31.0	3,079	13.5	4,385	19.2	67	0.3
45.2	12,537	20.5	10,369	16.9	4,625	7.6	121	0.2
19.0	20,699	7.7	10,412	3.9	19,799	7.3	235	0.1
15.9	12,848	6.2	6,146	3.0	13,542	6.6	187	0.1
6.5	2,585	3.7	1,478	2.1	287	0.4	169	0.3
32.3	5,185	11.8	795	1.8	8,257	18.7	(0.1)	(0.00)
3.1	285	1.1	433	1.7	44	0.2	18	0.1
13.4	1,142	4.3	454	1.7	1,991	7.4	—	—
19.8	1,693	8.6	875	4.4	1,339	6.8	—	—
28.2	1,958	9.7	2,111	10.5	1,624	8.0	—	—
29.2	7,851	12.4	4,266	6.8	6,257	9.9	48	0.1
45.2	9,767	24.4	2,020	5.1	4,453	11.1	3,056	7.6
51.0	130,086	16.5	48,562	6.1	82,357	10.4	142,112	18.0
67.9	108,668	21.1	37,753	7.3	61,984	12.0	141,871	27.5
71.3	52,330	14.9	17,237	4.9	39,310	11.2	141,090	40.3
71.6	41,788	43.9	8,092	8.5	17,640	18.5	632	0.7
46.0	14,495	20.8	12,405	17.8	5,024	7.2	149	0.2
60.4	55	39.5	19	13.7	10	7.2	(0.2)	(0.1)
19.3	21,418	7.8	10,809	4.0	20,373	7.4	241	0.1
15.9	12,848	6.2	6,146	3.0	13,542	6.6	187	0.1
6.5	2,585	3.7	1,478	2.1	287	0.4	169	0.3
32.3	5,185	11.8	795	1.8	8,257	18.7	(0.1)	(0.00)
15.3	5,078	5.6	3,873	4.2	4,998	5.5	18	(0.2)
29.2	8,570	12.4	4,663	6.8	6,831	9.9	54	0.1

活動部門) 別の分布」による。

フィリピン、クメール、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ネパール、インド、ストルコ、シリア、クウェート、バーレーン、イエメン民主人民共和国、ヨルダン。

アルジェリア、モロッコ；ガーナ、コートジボアール、シエラレオネ、リベリア、モーリシャス、

ルバドル、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国、ジャマイカ；コロンビア、ベネゼー、ブラジル、チリ、アルゼンチン、ウルグアイ。

デンマーク、ギリシャ、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、アイルランド、アイスランド、インランド、ポルトガル、スペイン、マルタ、ユーゴスラビア、スイス；オーストラリア、ニュー

ルーマニア、ハンガリ、ポーランド。

分することができる。資本主義社会における規定として、(1)を資本家階級、(2)を労働者階級、(3)を自営業者層、とするならば、(4)はその置く前提によって理解は分れる。すなわち、生産手段を所有せぬものは労働力の販売以外に生計の道はないと割り切るならば、(4)は労働者階級の部類に属することとなり、他人労働力の雇用は必ず雇用者に剰余労働を取得せしめると割り切るならば、(4)は資本家階級の部類に属することとなる。何れにせよ、(4)は「経営者」あるいは「管理的職業従事者」の規定と関連し、問題は残るが、第2表以降の階級構成近似表の大分類の考え方は以上の区分を基準としている。

以上は物的生産の領域における区分であるが、見習工から技手(係長)クラスまでの生産的労働者を労働者階級とし、その組織化を重視する見解は、狭義の労働者階級規定と呼ぶことができよう⁷⁾。

次に生産手段のほかに、流通手段とサービス手段を含めて営業手段と呼び、この所有・非所有、他人労働力の雇用・非雇用により労働者階級を規定することができる。これは再生産の総過程つまり社会の下部構造に直接的に関与するかぎりの、事務職員、商業使用人、サービス従業員等を含む全労働者を労働者階級と規定する、広義の労働者階級規定と呼びえよう⁸⁾。

さらにサービス手段とサービス労働の理解の仕方にかかわるが、上部構造の諸施設とそこで働く人びと、つまり権力機構の下級公務員をはじめとし、科学技術・医療・社会福祉・教育・法務・文化・美術・宗教などの非営利的職業従事者(給与所得者)を含む最広義の労働者階級規定をとることができる。しかも国家独占資本主義の分析には、この領域を区分し、その質的・量的把握が不可欠であると考えられる。本稿での労働者階級はこの最広義の規定による(本稿には上部構造人員区分表は、問題点が多すぎるので収載していない)。

問題は労働者階級の比重と構成が戦前と戦後、とくに戦後の諸階梯において

7) フランスのCGTのかつての見解(フランス大使館「フランスの組合運動」1973年刊、5ページ)。

8) コワルスキー「諸階級および社会層についてのマルクス理論と資本論」(邦訳、北大経済学部統計室、日本経済分析にかんする参考資料、大橋訳、No. 3、1973年刊)参照。

どう変わったかにある⁹⁾。戦前段階については(ILO. *Year Book of Labour Statistics* の第1回は、1935—36年版として1937年に刊行)統計の整理をしていないので具体的に言及しえないが、問題の中心は主として先進諸国の「失業統計」にあった。そして一般的に言うならば戦前段階では、労働者階級の経済活動人口中に占める比重は、現在ほどに高くなかったし、また、その構成も現在ほどに複雑でなかった、ということである。ここでは問題を最近の段階に限って、第7表と第8表を比率化してみたばあいについて、ごく簡単に言及しておくにとどめたい。(比率表は紙数の都合で本稿には収載していない。第7、第8表から誰でも作成しうるので、再検討いただきたいと思う。)

まず第一に考慮しておかねばならぬことは、1960年代初頭と1970年代初頭の時代の特徴である。これをアメリカの対外援助の動向からみれば、1960年代初頭は、援助の重点が経済援助から軍事援助へ、地域的配分では西ヨーロッパからアジアへ移された時期で、経済技術援助もそれまでの先進国重点から全面的にアジア、アフリカ、ラテン・アメリカのいわゆる開発途上国へ移された時期である。当時すでにアメリカの地位の低下傾向がみられたとは言え、アメリカの世界支配の体制はまだ圧倒的に優位にあったとみなしうる。ところが1970年代初頭は1969年7月のベトナムでの敗退をおり込んだニクソン・ドクトリンの路線にそったものであるが、それは70年1月の米中会談、71年10月の中国国連加盟、72年1月のベトナム和平会談、同2月、5月の米中・米ソ共同声明というがごとく、アメリカによる世界の帝国主義的政治支配の枠組みを再編せざるをえなくなった時期であり、経済的にも71年8月の金・ドル交換停止=IMF体制の崩壊により新たな再編成を必至とする、経済体制の転換期に当たっている。この状勢変化との関連で考慮する必要がある。

第二に、1950年代からの経済活動人口の業主(雇用主と単独業主)、雇業者(職員と労務者)、家族従業者の比率の動向変化の中で考慮する必要がある。これを

9) 意見交換「労働者階級の構造はどう変わったか」(『平和と社会主義の諸問題』誌、1960年5月-1961年9月まで7回連載)以降、多くの論議がある。

ILO, *Year Book of Labour Statistics* で知りうるかぎりの統計で整理してみれば第10表のごとくである。第10表によれば、開発途上国全体としての動向は明白な変化傾向を示していないが、アフリカおよびラテン・アメリカにおいては、業主ならびに家族従業者が減少し、雇用者が一貫して増加している。この

第10表 経済活動人口の地位別動向 (％)

従業上の地位		業 主	雇 用 者	家 族 従 業 者	そ の 他	計	経済活動人口 の総人口に占 める比率	
開 発 途 上 国	合 計	1950年代	39.4	41.1	16.4	3.1	100.0	35.0
		1960 //	38.5	39.9	18.1	3.5	100.0	33.0
		1970 //	39.5	39.0	18.9	2.6	100.0	32.4
	ア ジ ア	1950年代	36.7	41.0	15.6	6.7	100.0	32.4
		1960 //	39.4	30.7	24.6	5.3	100.0	34.6
		1970 //	37.3	38.3	21.4	3.0	100.0	33.9
	ア フ リ カ	1950年代	41.6	39.3	18.8	0.3	100.0	36.0
		1960 //	37.7	43.9	12.2	6.2	100.0	28.2
		1970 //	27.3	56.2	13.1	3.4	100.0	25.9
	ラ ア メ リ カ ・ カ	1950年代	38.0	38.4	18.1	5.5	100.0	37.9
		1960 //	33.3	56.8	8.4	1.5	100.0	32.4
		1970 //	24.9	69.6	4.1	1.4	100.0	29.4
先 進 資 本 主 義 国	先 進 諸 国	1950年代	18.7	67.3	12.0	2.0	100.0	42.8
		1960 //	15.9	72.7	9.2	2.2	100.0	42.2
		1970 //	13.7	76.4	7.0	2.9	100.0	43.7
	主 六 カ 要 国	1950年代	17.6	68.6	12.0	1.8	100.0	43.2
		1960 //	14.7	74.1	8.7	2.5	100.0	43.0
		1970 //	12.3	77.4	6.8	3.5	100.0	44.9
	日 本	1950年代	23.5	44.9	29.7	1.9	100.0	44.8
		1960 //	21.9	53.5	23.8	0.8	100.0	47.1
		1970 //	19.0	63.6	16.0	1.4	100.0	51.0

ILO, *Year Book of Labour Statistics*, の1972年までの収載統計で知りうるかぎりの統計の地域別集計結果(実数表省略)。開発途上国には「その他」(主としてオセアニア)があるが省略。

傾向は先進資本主義国においてさらに明白であるが、日本の雇用者比率はラテン・アメリカとほぼ同水準に現われていることに注目したい。ただし「経済活

動人口」を基礎とする国連方式では、すでにのべたごとく、生産手段の所有・非所有、生産手段の規模別区分が示されないため、諸階級の具体的存在形態を明示しえない。すなわち、支配階級としての多国籍巨大企業、大地主、人資本家、被支配階級としての中小・零細資本家層、農民、労働者階級(上、中、下層)等への立ち入った分析の基礎が与えられない¹⁰⁾。そのため、たとえばラテン・アメリカの従業上の地位構成は近代的形態をとっている側面だけしか現われないことに注意を要する。

第三。以上のことをふまえて、第7、第8表の比率表は省略したが概略次のごとくいうことができる。すなわち、開発途上国の労働者階級の経済活動人口に占める比率は、1960年代初頭の28%から、1970年代初頭には31%に増大している。しかもその増大の主力は生産的労働者層(18.4%から21.2%)である。これに対して先進資本主義諸国のばあいは、1960年代初頭の66.7%から1970年代初頭68.8%に増大しているが、その増大の主力はいわゆるサラリーマン層で17%から19.6%で、生産的労働者層は37.2%から36.1%へと減少している。中でも「工業労働従事者」は28.6%から25.3%へと減少しているのが特徴的である。この立ち入った分析とその考察については別の機会にゆずる。

III 現代世界の組織労働者

労働者階級が数量的に圧倒的に多数になったということは、それ自体として政治経済的に一定の意味をもつが、問題はむしろ、それが組織化され、政治的な勢力として、支配階級にとって無視しえない力量をもつに至った点にある。労働者は自然を相手とする生産の場(生産関係対象)においては、集合労働者として労働者相互間で協力・団結しているだけではなく、管理職員や雇用主とも協力している。このかぎり労働者階級は企業組織単位でも既に組織化されている。しかし、労働運動として問題になる組織化は、生産力側面における組織化で

10) 階級構成分析は現段階では、単位形態を個人レベルに還元するだけでは不十分で、企業レベル(集团的所有形態)の単位形態の把握が特に必要である。

第11表 世界の労働者階級

摘 要	総人口	経済活動人口		労働者数		労働組合員数		
	A	B	B/A	C	C/B	D	D/C	
一九六〇年代初期	世界	2,958,277	1,269,442	42.9	469,400	37.0	211,845	45.1
	計	1,333,454	513,541	38.5	143,600	28.0	31,100	21.7
	アジア	884,573	350,898	39.7	82,500	23.5	15,600	18.9
	アフリカ	238,650	92,875	38.9	23,400	25.2	5,500	23.5
	ラテン・アメリカ	209,683	69,622	33.2	37,660	54.1	10,000	26.6
	その他	548	146	26.6	40	27.4	(4)	(10.0)
	計	653,730	275,823	42.2	184,066	66.7	74,719	40.6
	先進国							
	主要六ヶ国							
	小計	479,849	206,196	43.0	139,550	67.7	53,062	38.0
アメリカ合衆国	179,323	69,877	39.0	49,554	70.9	17,505	35.3	
日本	93,419	44,028	47.1	22,682	51.5	7,662	33.8	
他四ヶ国	207,107	92,291	44.6	67,314	72.9	27,895	41.4	
その他の先進国	173,881	69,627	40.0	44,516	63.9	21,657	48.6	
社会主義国	971,093	480,078	49.4	141,734	29.5	106,026	74.8	
一九七〇年代初期	世界	3,548,670	1,563,050	44.0	568,188	36.4	241,972	42.5
	計	1,684,604	599,932	35.6	186,600	31.1	39,400	21.1
	アジア	1,112,490	397,227	35.7	111,000	27.9	19,700	17.7
	アフリカ	297,979	115,446	38.7	28,800	24.9	6,700	23.3
	ラテン・アメリカ	273,416	87,067	31.8	46,740	53.7	13,000	27.8
	その他	719	192	26.7	60	31.3	(6)	(10.0)
	計	725,113	309,333	42.7	212,375	68.7	87,043	40.8
	先進国							
	主要六ヶ国							
	小計	529,679	231,534	43.7	161,340	69.7	61,694	38.1
アメリカ合衆国	205,399	85,903	41.8	64,553	75.1	20,210	31.3	
日本	103,556	52,827	51.0	31,657	59.9	11,605	36.7	
他四ヶ国	220,724	92,804	42.0	65,130	70.2	29,879	45.3	
その他の先進国	195,434	77,799	39.8	51,035	65.6	25,349	49.7	
社会主義国	1,138,953	653,785	49.5	169,213	30.0	115,529	68.3	

資料出所：基本資料は ILO、「国際労働経済統計年鑑」1960-1972年版、国際組織は労政時報別冊
 労働組合総評議会国際部の諸資料、ソ連科学アカデミー編「世界の労働運動」1971、1972
 年刊、日本 ILO 協会月刊誌「世界の労働」等を参考にした。

(注) 総人口から労働者数までは第7表と第8表の階級構成推定表からの数値、労働組合員数は上
 U. N., Standard Country Code (1970) を基準にして行った。なお、国際組織への加盟

の組織状況・試算表

(単位 1,000人)

国際組織への加盟状況							
実数 -計	国際労連 (WCL)	国際自由労連 (ICFTU)	世界労連 (WFTU)	比 率 計	国際労連 (WCL)	国際自由労連 (ICFTU)	世界労連 (WFTU)
176,388	3,300	54,938	118,150	100.0(100.0)	100.0(1.9)	100.0(31.1)	100.0(67.0)
21,004	1,255	12,739	7,010	11.9	38.0	23.2	5.9
10,406	300	5,101	5,005	5.9	9.1	9.3	4.2
2,204	240	1,964	—	1.3	7.3	3.6	—
8,377	715	5,657	2,005	4.7	21.6	10.3	1.7
17	—	17	—	(0.01)	—	(0.03)	—
49,486	2,045	42,199	5,242	28.1	62.0	76.8	4.5
20,612	1,000	14,392	5,220	11.7	30.3	26.2	4.5
12,960	—	12,960	—	7.4	—	23.6	—
1,432	—	1,432	—	0.8	—	2.6	—
6,220	1,000	—	5,220	3.5	30.3	—	4.5
28,874	1,045	27,807	22	16.4	31.7	50.6	(0.02)
105,898	—	—	105,898	60.0	—	—	89.6
186,484	13,250	48,589	124,645	100.0(100.0)	100.0(7.1)	100.0(26.1)	100.0(66.8)
28,840	9,000	15,029	4,811	15.5	67.9	30.9	3.9
13,203	2,400	6,294	4,509	7.1	18.1	13.0	3.6
2,600	1,500	923	177	1.4	11.3	1.9	0.2
12,980	5,100	7,792	88	7.0	38.5	16.0	0.1
57	—	20	37	(0.03)	—	(0.04)	(0.03)
42,115	4,250	33,560	4,305	22.6	32.1	69.1	3.4
26,089	—	21,787	4,302	14.0	—	44.8	3.4
250	—	250	—	0.1	—	0.5	—
1,414	—	1,414	—	0.8	—	2.9	—
24,425	—	20,123	4,302	13.1	—	41.4	3.4
16,026	4,250	11,773	3	8.6	32.1	24.3	(0.002)
115,529	—	—	115,529	61.9	—	—	92.7

「全国主要労働組合一覧」付録、昭和47、48年版による。その他、労働省、外務省経済局、日本労年報、ジャーコフ、デリュンソン等「第三世界」1973年刊、津田真澄「労資関係の国際比較」1969

記資料による推定値。分類は、国連で1972年末現在、独立国扱いをしている145ヶ国について、状況は産業別組織表によらず、地域別組織表によっている。

第12表 I L O 条 約

摘 要		国 数	批 准 数 合 計			一 ヶ 国 平 均 批 准 数			
			批 准 条 約 計	基 本 的 一 七 条 約 数	そ の 他 の 条 約 数	批 准 条 約 計	基 本 的 一 七 条 約 数	そ の 他 の 条 約 数	
			A	B	C	D	B / A	C / A	D / A
一 九 六 〇 年	世 界	79	1,936	372	1,564	25	5	20	
	開 発 途 上 国	計	46	771	171	600	17	4	13
		ア ジ ア	17	187	48	139	11	3	8
		ア フ リ カ	9	107	33	74	12	4	8
		ラテン・アメリカ	20	477	90	387	24	5	19
		そ の 他	---	---	---	---	---	---	---
	先 進 国	計	26	921	161	760	35	6	29
		主 小 計	6	257	43	214	43	7	36
		主要六ヶ国	1	7	0	7	7	0	7
		日 本	1	24	4	20	24	4	20
	他 四 ヶ 国	4	226	39	187	57	10	47	
	その他の先進国	20	664	118	546	33	6	27	
	社 会 主 義 国	7	244	40	204	35	6	29	
一 九 七 〇 年	世 界	121	3,516	910	2,606	29	7	22	
	開 発 途 上 国	計	86	2,066	612	1,454	24	7	17
		ア ジ ア	25	411	133	278	16	5	11
		ア フ リ カ	37	880	286	594	24	8	16
		ラテン・アメリカ	24	775	193	582	32	8	24
		そ の 他	---	---	---	---	---	---	---
	先 進 国	計	27	1,145	238	907	42	9	33
		主 小 計	6	286	52	234	48	9	39
		主要六ヶ国	1	7	0	7	7	0	7
		日 本	1	26	6	20	26	6	20
	他 四 ヶ 国	4	253	46	207	63	11	52	
	その他の先進国	21	859	186	673	41	9	32	
	社 会 主 義 国	8	305	60	245	38	7	31	

資料出所：1960年は銅手，戸田「ILO国際労働機関」1960年10月刊により，1970年は「世界の労
 (注) 1960年は全条約数は114ヶ条，1970年は130ヶ条であった。

はなく、階級闘争の側面における組織化である。ここでの労働者階級にとっての闘争の相手は、生産力組織におけるがごとく自然でもなければ物質でもなく、階級利害を異にする特定の間人集団である。ここではひとまず生産力側面を捨象した次元で、闘争の相手を明確に規定せねばならぬ。

こうした階級闘争の組織には周知のごとく政党¹¹⁾と労働組合とがある。ここでの問題は労働組合への組織化の問題であるが、組織労働者とは一般に労働組合員と考えるのが通念であろう。しかし労働組合といっても、実質的には企業組織と異ならない組織もあるにはあろう。しかしここでの問題は労働組合が資本主義体制の安定装置化したか否かを問うことではなく、労働組合を階級闘争の組織としての側面で問題にしたいと思う。

以上のごとき観点から作成したのが第11表である。労働組合員統計は一般にきわめて不備で、組合員数の認定はいろいろな基準で行なわれている。会費納入者数、登録手続完了者数、届出数などいろいろであると考えられるが、ここでは組合員数の公表ある国はそれにより、そのない国は推定組織率により、独立国別に算出して合計した。なお手がかりのない国については、階級構成近似表のばあいと同じく、中地域別平均組織率によって組合員数を形式数理的に算出した。したがって第11表も再検討を要する全くの試算表である。本来このような表の作成は個人の手にあまる仕事であるが、世界的規模での概観の必要上あえて作成した。有力な機関による作成を期待する。

労働組合員数および推定組織率については、日本のばあいにおいてすら、かなりのあいまいさをもっている。たとえば労働省の「労働組合基本調査報告」における「推定組織率」をとりあげても、「雇用者数」を分母として計算している。理論的には、「雇用者」中の「常雇」に含まれている「会社・団体の役員」のごときは、当然に差し引いて分母とすべきであろう。

11) ソ連科学アカデミー編「現代の世界労働運動」1971年版によれば、1971年現在、全世界の共産党員は約5,000万人、社会民主党員は1,540万人と推定されている。(原書435ページ以下)。なお、北京周報(1973年9月11日号)によれば、中国共産党員だけでも2,800万人と十全大会で報告されている。

第11表の「国際組織への加盟状況」の1960年代初頭における「国際労連」は、正確には「国際キリスト教労働組合連盟」(IFCTU)である。それは1968年10月のルクセンブルグ大会で、「国際労働組合連合」(WCL)と改称した。日本には下部組織がなく、WCL・BATU 東京事務所(国際労連月報——現在休刊中)を置いているにとどまるが、この「国際労連」は1970年代初頭には、第11表にみるごとく、開発途上国の労働者900万人を組織し、組織の重点を開発途上国に移す(当該組織人員の67.9%)に至っている。

同じく第11表により1970年代初頭についてみるならば、国際自由労連はその組織の重点を先進資本主義国に(69.1%)、世界労連は社会主義国に(92.7%)おいている。これらの国際的組織はそれぞれ多国籍企業対策を提示しているが、その労働者組織の重点が多国籍企業の送出国側にあるか、受入国側にあるかによって、多国籍企業に対する現実の対応の仕方は異ってくる。つまり外国資本の支配に対する対応の仕方は、民族自決を支える内部勢力が、どの階級・階層にあるかによって異なる。こうした問題の考察は別の機会にゆずり、ここでは、その代りとして第12表「ILO条約批准比較表」をつけ加えておく。第12表によりアメリカと日本の基本的17条約批准状況を他国と比較検討し、その政府の性格をみていただきたいと思う。

む す び

帝国主義の世界支配に反対する諸勢力は、従来、(1)アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸民族、(2)社会主義諸国の諸国民、(3)資本主義諸国の労働者階級、に大別して考察されてきた。そしてそれらの諸勢力の反帝・反独占の活動形態も、政府レベルのもの、政党レベルのもの、あるいは労働組合その他の団体レベルのもの等に区別されるが、それぞれの置かれている条件によってその規模と強さが異なる。しかし国家機関や国際機関の諸政策への影響力もさることながら、独占的巨大大資本=多国籍企業は周知のごとく、現段階では国内的にも国際的にもこれらをコントロールする有効な手段を欠いている。これら独占的

巨大資本の有害な活動を実質的にコントロールしうる力量の担い手となりうるものは、おそらく労働組合であり、その国際的組織であろう。けだし労働者階級こそ現実に生産を担う真の生産力であり、企業組織の内部に組織化されていると同時に、階級闘争の組織としての真の労働組合への自覚的組織化が可能であるからである。

日本の労働組合のばあい、多国籍企業の送出国と受入国との関係からみるばあい、アメリカおよびヨーロッパと同じく、送出国側の労働組合である。それは多国籍企業の受入国側たる開発途上国の労働組合とは問題の側面を異にする。しかしそれらは受入国側の労働組合との連帯なしには、多国籍企業の有害な活動をコントロールしうるとは考えられない。このことは国内的には、独占的巨大大企業の労働者と下請諸企業の労働者との連帯、組織労働者の中小零細企業の未組織労働者や底辺労働者層との連帯の問題でもある。いわゆる「多国籍企業」＝独占的巨大大資本の国際的・国内的利潤追求獲得活動→人間と環境の破壊は、世界の労働者階級の連帯の必要を改めて提起している、とみることができる。